

「バラマキ政策」を合理化してきたアメリカ生まれの「納税者反乱論」という市場原理主義的日和見主義を叩きのめすことこそ、新時代を切り開く経済政策論だ！

前略、田中一郎です。

(憤りを感じながら下記サイトを読んだものとして)

●橋下徹氏「生活に困っていない人は10万円受け取るな」の危険性 誤った正義感と弱者救済が失敗する理由(藤田孝典) - 個人 - Yahoo!ニュース

<https://news.yahoo.co.jp/byline/fujitatakanori/20200424-00175087/>

(田中一郎コメント)

私は橋下徹や維新とは「天敵」関係にあると考えている一人である。しかし、上記サイトで展開されている(井出英策の議論を根拠にしたような)藤田孝典による橋下徹批判(=私はこれをアメリカ生まれの「納税者反乱論」という市場原理主義的日和見主義(ないしは「どん底行競走との妥協主義」とよぶ)を叩きのめすことこそ、新時代を切り開く経済政策論であると思っている。現在の経済情勢から見て、日本経済を救済しうる唯一といってもいい方法は(抜本改善された制度化を伴って展開される)財政政策である(たとえば「生活保護」改め「生活保障制度」)、と考えており、ここでなされているような議論をしている限り、この国の経済を改善・改革していくことは非常に困難であると言わざるを得ない。こういうことを言っているのは、現代経済学という、クソの役にも立たない屁理屈体系をかじった連中に多い。(日本における現代経済学とは事実上アメリカの亜流学派による机上の空論のことを意味する)

財源には限りがあり、しかも、日本の場合には市場原理主義アホダラ教の長期まん延により、政策余力がかなり小さくなってしまっているからでもある。「どん底への競争」と、かつて内橋克人氏が批判した「足の引っ張り合いとしての納税者の反乱」こそ、21世紀の日本において真っ先に克服しなければならない「愚かなる社会行動」である。(実際問題として、日本社会は藤田孝典が強調するほど、偏狭で不寛容な人たちばかりではない。むしろ、多くの人々が持つ経済政策への不信は、長きにわたる腐った自公政治のタワモノと考えた方がいい。事情と情報を公開して、私物化を許さない、利権化を許さない、有権者を裏切らない、まっすぐな政治を展開すること、それが「どん底競争からの脱出」の最も適切で根本的な方法である。日本社会はまだ、その可能性を持っていると私は見ている。多数の日本人は、その実存形態においては、決してバカではないのである。：田中一郎)

草々

(一部引用) 橋下徹氏「生活に困っていない人は10万円受け取るな」の危険性 誤った正義感と弱者救済が失敗する理由(藤田孝典)

.....

この思想に**決定的な誤り**がある、とあえて指摘しておきたい。みんなが何らか困っている状況下で、橋下氏の政治手法を取るならば、**生活に困っている人に再分配は及ばないと過去の失敗経験から振り返っておく必要がある**。慶應義塾大学の井手英策教授(財政社会学)は、私との共著や数々の書籍のなかで、**近年の**

弱者を選別して支援する、あるいは給付する方式の失敗を指摘している。彼の指摘から橋下氏が陥っている誤謬(ごびゅう)や橋下氏に反発する人々の抱える声の真意が見えてくるはずだ。

井手英策教授は「たしかに、所得制限をつけ、貧しい人たちにターゲットをしぼって給付をおこなえば、安あがり、効率的に格差を小さくすることができます。お金もちに税をかけ、貧しい人たちに給付すれば、確実に格差を小さくすることができます。でも肝心なのは、**経済的に効率的な方法が、政治的に、あるいは社会的に効率的だとはかぎらないということです。**」「財政から読みとく日本社会」（岩波ジュニア新書 P205 2017 年）と述べている。

そして「貧しい人たちやお年寄りなど、一部の人たちだけを受益者（給付の対象者※著者補足）にしてしまうと、**受益感にとぼしく、負担だけをもとめられる中間層やお金もち、その政策に反対の声をあげる**のではないのでしょうか。そうすれば、サービスをくばるお金が足りなくなり、結局困っている人たちは、ほったらかしにされるかもしれません。」「財政から読みとく日本社会」（岩波ジュニア新書 P206 2017 年）と述べる。

かなり**限定した世帯に 30 万円配布する弱者救済策がなぜあれだけ支持を得られなかったのか**、振り返るまでもない秀逸な指摘だろう。井手教授は現金給付ではなく、現物給付（教育、介護、医療などのサービス給付）の文脈で述べているが、その**給付対象を誰にするのか、政策による受益感はあるのか、という点では重要な問題提起**だ。

橋下氏の主張にこれまで**受益感がなかった人々からも反発が起こり、自分たちにも配れ、自分たちも対象にしろ、という声**が上がっている理由でもある。また、弱者指定された人々、困っている指定された人々は、**多くの人が望まない受益感の低い給付を受ける際に、肩身が狭い思い**をしなければならない。現金給付を受けていいのだろうか、サービス給付を受けていいのだろうか、という戸惑いも起こるだろう。

一部は、制度批判だけでなく、あいつらだけずるい、俺たちには配られていないのに、という**当事者への非難、不正受給者探し**の声が広がり、場合によっては**生活保護バッシングのように、生活保護制度自体の解体まで主張する**人々も出てくる。昔のように、多くの人に一定の余裕があった社会ではない。格差社会である。**みんな何らかの困りごとを抱えている社会**と言ってもいい。

つまり、橋下徹氏の誤った正義論、弱者救済論は、**結果的に人々の中の憎悪や分断を招き、給付対象者にお金やサービスが行き渡らなくなる事態**を巻き起こす。弱者を本気で救済したいと思うなら、**受益者を増やし、広範に給付対象者を増やす方式にならざるを得ない**のである。